

欧米市場における訪日関心層をターゲットにした東北への誘客促進事業

業務仕様書（案）

（一社）東北観光推進機構

仕様書

1 事業名

欧米市場における訪日関心層をターゲットにした東北への誘客促進事業

2 事業目的

- ・2019年レベル以上に訪日需要が回復してきている欧米市場における、持続可能な観光・消費拡大・地方誘客実現に向け外部連携拡大による情報発信強化
- ・J N T Oおよび関係各所との連携強化による戦略的なプロモーションの実施と知名度向上
- ・2025年大阪・関西万博開催を見据えた東北への流動と回遊性の向上

3 委託金額

11,400,000円（消費税及び地方消費税を含む）

記載の金額はあくまで現時点での事業上限金額であり、今後の予算確保の状況により変更となる場合がある。なお、上記金額内で東北観光推進機構が指定する額で、東北観光推進機構・青森県・秋田県・宮城県・山形県・福島県・仙台市・一般財団法人 VISIT はちのへとそれぞれ契約を締結すること。

4 事業実施期間

契約日から2025年1月31日（金）まで

5 業務内容

(1) インフルエンサー招請事業

①実施概要

- ・メインターゲットを米、英、仏の20代～40代訪日意欲層、訪日リピーター層及びアドベンチャーツーリズム関心層とする。
- ・対象市場において東北の認知度を向上させ、訪東北への意欲を高めることができるインフルエンサーを2回（各回2名以上）招請すること。欧米現地、在日は問わないものとする。
- ・連携各県市の情報を各1回以上発信できるインフルエンサーを提案すること。
- ・提案するインフルエンサーの選定理由や市場において有する影響力（媒体接触者数、SNS、フォロワー数等）を詳細に記載すること。発信回数や目標とするリーチ数等についても明記すること。
- ・具体的な被招請者は企画提案内容を踏まえ委託者と協議の上、決定すること。
- ・被招請者の選定に当たっては、可能な限り早期の調整を行い、キャンセルが発生する時期を明記するなど、キャンセル料等が発生しないようにすること。なお、キャンセル料が生じた場合、全て受託者が負担することとする。

②業務内容

a. 招請行程の提案

- ・5月～7月に1回、7月～11月初旬に1回の計2回実施すること。
- ・4泊5日程度とする。なお、行程に機内泊は含めない。
- ・FIT層への発信を前提に、公共交通機関の利用によりアクセスが行える場所を中心に選定すること。（専用車のみの移動ではなく、JR EAST PASS 等利用）

- ・提案に当たっては被招請者に意見を聴取し、各発信媒体のフォロワー属性や発信内容と合致した取材内容を提案すること。最終的には委託者と調整の上行程を決定すること。
- ・招請 2 回で以下のコンテンツを訴求できるコースとする。

「みちのく潮風トレイル」を中心としたアドベンチャーツーリズム関心層向けコンテンツ

他地域では出会えない、東北特有の景色、自然

欧米訪日客に興味をもたれやすいストーリー性のある歴史文化、伝統工芸

東北ならではのローカルフード、日常生活体験、高単価で特別な体験ができるコンテンツ 等

- ・招請 2 回でのトータル滞在時間は以下の通りとする。

2 泊以上：福島県

1 泊+半日以上：山形県、秋田県、宮城県（仙台市除く）、仙台市

1 泊以上：青森県（八戸市除く）

半日以上：八戸市

- ・青森県(八戸市を除く)・秋田県・宮城県(仙台市を除く)・山形県・福島県・仙台市・八戸市を中心に、東北 7 県の上述訴求テーマに沿った観光コンテンツ等の中から選定することとし、広域観光を紹介する内容で提案すること。なお、1 回の招請において、東北 7 県すべてのコンテンツを必ずしも行程に含める必要はない。
- ・インバウンド対応を行っている施設、観光コンテンツを中心に、実際に FIT 層が旅行することを見据えた現実的な行程とすること。
- ・視察時間を十分に確保し移動時間や距離が極端に多くならない行程とすること。
- ・欧米人に人気の定番スポットのみならず、新型コロナウイルス感染症の流行後に誕生・リニューアルした新たな施設や体験コンテンツ・アクティビティについても行程に含めること。
- ・2 回の招請事業の中で 1 回以上は 2025 年大阪・関西万博開催を見据えた東北への流動と回遊性の向上させるような旅行行程の提案をすること。

【例】

(往路 関西国際空港～伊丹空港 - 仙台空港着 / 復路 羽田空港発)

b. 招請に向けた旅行手配等

- ・被招請者選定に係る連絡調整及び手続等を行うこと。
- ・被招請者の旅行手配について、海外渡航費（被招請者の自宅⇄海外拠点空港までの往復移動含む）、日本国内交通費（在日のインフルエンサーを招請する場合は、被招請者の自宅から出発地までの移動を含む）・宿泊費・食事代等を計上すること。
- ・招請中の移動手段として、車移動が必要な場合は専用車を手配すること。
- ・観光施設等の視察に係る経費を計上するとともに、事前に取材許可及び見学費の減免許可等を得ること。
- ・事業目的の達成にふさわしい通訳及びガイドを手配し、当該通訳及びガイドに要する経費（交通費、宿泊費、食事代及び見学費等）を計上すること。（通訳とガイドは兼務でも構わない）
- ・行程を計画通り安全かつ円滑に遂行されるよう、通訳とは別に旅程を管理するもの（添乗員等）を手配し、当該添乗員等に要する経費（交通費、宿泊費、食事代及び見学費等）を計上すること。
- ・宿泊先は、インバウンド受入に積極的であり、かつ原則として客室又は公共スペースでの Wi-Fi が利用可能な宿泊施設とすること。また、原則 1 人 1 部屋ずつ手配すること。

- ・被招請者に当該事業に係る傷害保険を手配することとし、必要な経費を計上すること。
- ・被招請者に対してアンケート調査を実施し、集計及び分析の上報告すること。なお、アンケートの内容については、事前に委託者と協議することとし、今後の欧米市場からのインバウンド誘客の検討材料となるものにすること。
- ・招請実施後は被招請者に適宜必要な情報提供等を行うことにより、取材内容が効果的に発信されるようフォローアップを行うこと。
- ・原則として、被招請者には東北観光推進機構 CRM システム (TOHOKU FanClub) に加入いただくこと。

(2) 旅行博等への出展

①出展する旅行博等

a. Japan Expo へのブース出展

- ・開催時期：2024 年 7 月 11 日～14 日の 4 日間 開催
- ・開催場所：フランス パリ
- ・東日本旅客鉄道株式会社 パリ事務所との共同出展で 1 ブース (9sqm, 3m wide×3m deep)

b. World Travel Market へのブース出展

- ・開催時期：2024 年 11 月 5 日～7 日の 3 日間 開催
- ・開催場所：イギリス ロンドン
- ・東日本旅客鉄道株式会社 パリ事務所との共同出展で 1 ブース (JNT0 共同出展枠を想定)

②PR の基本方針

- ・FIT 層、訪日リピーター層を主なターゲットとする。
- ・東京から東北へ容易にアクセスできること（新幹線の速達性、利便性）の訴求
- ・新幹線と併せ、仙台～成田間及び羽田～各地方空港間を結ぶ航空路線の活用及び人気が高い関西、北海道ともアクセスが容易であること（関西国際空港・伊丹空港、北海道新幹線の活用）も紹介することで、東京や関西及び北海道等と組み合わせた広域の視点も踏まえつつ、東北への旅の魅力をアピールする。
- ・JR East Pass や Tohoku Highway Bus Ticket 等、各種パスを活用することにより、コストを抑えつつ公共交通機関で気軽に東北への旅を楽しむことができることをアピールする。

③業務の概要

a. 出展料の支出

- ・出展数は 1 ブースとし、以下金額の半額（共同出展者と出展費は折半）を計上すること。
なお、ブース確保は東北観光推進機構にて行う。
- ・ブース出展料は以下を参考とすること。

Japan Expo (€3,592 程度)

World Travel Market (£2,280/2023 年度 JNT0 の参加案内を参考)

b. 出展ブースに係る装飾、備品の手配

Japan Expo・World Travel Market 共通

- ・出展効果を高めるため、同時に出展される東北関係の団体等と可能な限り連携を図ること。

- ・ JNTO 等により日本全体で統一装飾を実施する場合、そのイメージと調和させること。
- ・ 出展案内に関しては主催者のホームページを確認すること。
- ・ ブース名は「TOHOKU JAPAN」とすること。

Japan Expo

- ・ 来場者のブースへの誘客を図るようなアトラクションを提案すること。（例：試飲、工芸体験等）
- ・ PC, モニター（20 インチ）を設置する場所を確保すること。（PC, モニター（20 インチ）は委託者で準備する）
- ・ 他地域と差別化した東北ならではの観光資源等を、インパクトあるビジュアルで発信する。
- ・ 欧州人に対して訴求効果の高い日本食・酒等のほか、伝統・文化体験等、東北の観光に関する魅力を印象づけられる装飾を提案すること。
- ・ 「Treasureland Tohoku Japan」のロゴを使用し、東北の統一感をもった装飾とすること。

World Travel Market

- ・ JNTO が施す基礎施工のうえに、東北らしい装飾をすること。ただし、一般参加者に向けた旅行博ではなく、BtoB の商談会であることから、必要最小限の施工で差し支えない

c. ブースの運営

Japan Expo・World Travel Market 共通

- ・ ブース係員として、開催国の母国語及び日本語での会話ができ、アンケート調査及び東北の観光説明を行う能力がある者を 1 名配置（現地在住者が望ましい）して、東北の観光の魅力を説明しながら、東北各県・市のパンフレット等を来場者配布等対応すること。ブース係員 1 名は過去に東北ブースの通訳業務経験がある者から選定することが望ましい。なお、各旅行博等につき、基本的には東北観光推進機構職員等が 1 名以上出張し、ブース対応等を行う予定。（この 1 名分の経費計上不要）
- ・ ブース係員の入場パス代金を 1 名分計上すること。

Japan Expo

- ・ 来場者とのコミュニケーションを通じて東北への関心と理解を深めてもらうとともに、来場者の旅行嗜好や東北の現在の知名度等を調査するため、アンケート調査を実施し、集計及び分析の上報告すること。
- ・ アンケートは一般消費者を中心に計 400 人（1 日当たり 100 名）以上実施すること。また、アンケートは東北観光推進機構指示のもと、東北観光推進機構 CRM システム（TOHOKU Fan Club）を活用して実施する予定。アンケートの内容については委託者と協議すること。
- ・ アンケート回答者へ配布するノベルティを手配すること（400 個程度）。なお、ノベルティについては福島県、山形県、宮城県、秋田県、仙台市及び青森県のものを中心に選定し輸送すること。

World Travel Market

- ・ 3 日間で 30 社以上との商談を行うこと。事前マッチングでマッチした商談者だけではなく、当日の商談希望者にも対応すること。
- ・ 商談では以下のコンテンツを中心に訴求する商談を行い、旅行商品の造成を働きかけること。
「みちのく潮風トレイル」を中心としたアドベンチャーツーリズム関心層向けコンテンツ
他地域では出会えない、東北特有の景色、自然
欧米豪訪日客に興味をもたれやすいストーリー性のある歴史文化、伝統工芸
東北ならではのローカルフード、日常生活体験、高単価で特別な体験ができるコンテンツ 等
- ・ 商談を通じて東北への関心と理解を深めてもらうとともに、商談した旅行会社顧客の旅行嗜好や東

北の現在の知名度等を調査するため、アンケート調査を実施し、集計及び分析の上報告すること。
アンケートの内容については委託者と協議すること。

- ・アンケート回答者へ配布するノベルティを手配すること（50 個程度）。なお、ノベルティについては福島県、山形県、宮城県、秋田県、仙台市及び青森県のものを中心に選定し輸送すること。

e. 現地への荷物輸送

Japan Expo・World Travel Market 共通

- ・観光 PR に使用するパンフレット等の物品を日本から開催会場に輸送すること。なお計上の際には、200kg として行うこと。（船便想定）

Japan Expo

- ・ブースへの誘客アトラクションで資材等利用するアトラクションを提案する場合はその資材輸送費も計上すること。

f. 主催者等との連絡調整等

- ・主催者等と出展に係る連絡調整及び手続等が発生した場合対応すること。

6. 事業報告書の作成及び提出

- （1）インフルエンサーが記事掲載、情報発信を行ってから概ね 30 日以内に、発信実績をまとめた報告書を作成し提出すること
- （2）それぞれの旅行博等出展後、概ね 30 日以内に、発信実績をまとめた報告書を作成し提出すること。
- （3）2025 年 1 月 31 日（金）までに事業報告書を提出すること。

7. 事業効果の把握に関すること

- （1）本事業が、東北 7 県及び仙台市を主体とした旅行商品の造成や、誘客促進につながったことを具体的に把握できる成果指標の設定及びその測定（調査）方法を提案し、効果の測定を実施すること。
- （2）インフルエンサーの発信については、媒体接触者数・クリック数等の成果指標の設定を行い、効果の測定を実施すること。
- （3）旅行博等への出展については、ブースへの来場者数等の成果指標の設定を行い、効果の測定を実施すること。

8. その他

- （1）受託者は、委託者と締結した「業務委託契約書」の各条項を遵守し業務を遂行すること。
- （2）受託者は、業務に要する機材および消耗品について準備すること。
- （3）受託者は、業務の各段階において業務の遂行について随時報告を行い委託者の了解を得ること。
- （4）受託者が業務を遂行する上で必要な資料等は、受託者において入手すること。
- （5）委託者が必要と判断した際には、受託者と協議を行った上で、本契約の内容を変更することができる。